



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL https://enbio-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,921	△19.0	388	8.4	396	2.2	240	△11.1
2021年3月期第1四半期	2,371	10.1	358	2.9	387	37.0	270	△28.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 241百万円 (△23.1%) 2021年3月期第1四半期 314百万円 (△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	36.23	36.18
2021年3月期第1四半期	41.19	40.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	15,641	5,475	34.8	825.23
2021年3月期	15,698	5,317	33.7	795.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,446百万円 2021年3月期 5,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	25.0	749	21.3	645	8.9	361	18.8	54.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の

期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、該当会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	6,671,700株	2021年3月期	6,648,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	72,109株	2021年3月期	1,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	6,639,525株	2021年3月期1Q	6,571,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続いております。しかしながら感染力の強い変異株の出現による感染再拡大や緊急事態宣言の再発出等により一部で弱さが増してきました。感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については土地取引件数・面積ともに持ち直しの傾向、建設業については民間等からの受注工事について増加傾向にあり、倉庫・流通施設の建設の増加が顕著となっております。

子会社を展開する中国の景気は持ち直してまいりましたが、感染拡大を抑え込むための突発的な封鎖措置や都市間の移動制限、入国制限などが事業遂行上の制約となっております。

このような背景のもと、グループの総合力を活かして土壤汚染対策事業やブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,921,231千円(前年同四半期比19.0%減)となりました。経常利益は396,081千円(同2.2%増)となりました。減収の主な要因は、ブラウンフィールド活用事業に属しております株式会社土地再生投資において、前第1四半期連結累計期間に解体・土壤浄化を含む第1号となる大規模案件の販売による売上を計上した影響によるものです。一方、経常利益につきましては、当期首から適用しております収益認識基準の影響及び利益率の高い案件の割合が増加したことにより、増益に繋がりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は240,569千円(同11.1%減)となりました。減益の主な要因は、土壤汚染対策事業において、前第1四半期連結累計期間に一時的に発生した固定資産売却益11,399千円等を計上した影響によるものです。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

#### ①土壤汚染対策事業

土壤汚染対策工事の案件数は不動産市場が活況のため減少しておりませんが、用地仕入の競争が厳しくなっていることから、開発事業者が土壤汚染の対策に関連する予算を縮小化する傾向が見られます。そのような市場の変化に対応した結果、完全浄化ではなく土壤汚染の管理を目的とした対策手法(管理型手法)の受注割合が増えたことにより、大幅な増益となりました。

管理型手法は、脱炭素を目指す社会的な環境側面からも推奨されるものであり、将来的には主流になると期待されており、完全浄化の需要が未だに根強いものの、今後管理型手法の割合は増加すると考えられます。一方、完全浄化を目的とした対策手法のうち、掘削除去など技術的に障壁の低い案件には他建築土木関連業者が参入し、価格競争が一層厳しくなっております。

中国では日系企業の工場移転、事業撤退に伴う環境関連の動きが増え、修復案件の受注もありました。新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒は解けないままで不安定な要素はありますが、この傾向は続くと考えられ、当面は日系企業への対応に注力してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は947,706千円(同25.6%増)となり、セグメント利益は174,861千円(同298.9%増)となりました。

#### ②ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、大手仲介業者や銀行系仲介業者を中心に相対で進められる案件の情報収集を行い、4物件を仕入れました。購入した物件の中には、荒川区内の印刷工場跡地の物件もありました。販売に関しては、大手戸建業者等へ4物件の販売を行いました。販売した物件の中には、当社グループにて土壤調査・浄化工事を行った物件もありました。今後も引き続き、来期以降の販売に向けた物件の仕入活動に注力してまいります。

規模の大きな土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、昨年購入した白井市内の工場跡地の解体・浄化工事に着手しました。引き続き、株式会社エンバイオ・エンジニアリングとの連携を強化し、土壤汚染の深刻な工場等の情報収集や取引先不動産会社に対する土壤汚染コンサルティングに注力してまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間では、株式会社土地再生投資で解体・土壤浄化工事を実施した第1号となる大規模案件を販売したことで、売上高、セグメント利益ともに大幅に伸長しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は547,092千円(同55.0%減)となり、セグメント利益は66,065千円(同62.0%減)となりました。

③自然エネルギー事業

当第1四半期連結会計期間末日現在、国内で太陽光発電所は31か所、総発電量36,987kW、海外で太陽光発電所は1か所、総発電量705kWが稼働しております。

新たに千葉市内にて太陽光発電所(748kW)が完成し、2021年4月12日より稼働開始いたしました。また、ヨルダンにて第2号案件、第3号案件の開発に着手いたしました。トルコにて開発中のバイオマス・ガス化発電事業は今年度中の稼働を目指しております。

トルコとヨルダンにおける再生可能エネルギー事業を主な投資対象とする海外特化型の脱炭素エネルギーファンド「Japan Energy Capital 1号ファンド」に出資いたしました。本ファンドを通じて、自然エネルギー事業の拡大を加速させることが可能と考えております。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は426,433千円(同6.2%増)となり、セグメント利益は174,536千円(同4.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は15,641,480千円となり、前連結会計年度末に比べ57,099千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が211,162千円増加したものの、棚卸資産が282,313千円、受取手形及び売掛金が14,192千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、10,165,579千円と前連結会計年度末に比べ215,820千円減少いたしました。これは主に短期借入金が60,700千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が101,217千円、長期借入金が185,117千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、5,475,901千円と前連結会計年度末に比べ158,721千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が197,258千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日公表の「2022年3月期 決算短信」の「2022年3月期の連結業績予想」を修正いたしました。詳細は2021年8月13日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,310	2,226,473
受取手形及び売掛金	978,524	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	964,332
棚卸資産	3,119,353	2,837,040
その他	533,042	584,283
貸倒引当金	△30,538	△25,249
流動資産合計	6,615,693	6,586,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,667	433,834
機械装置及び運搬具(純額)	3,891,678	3,931,844
土地	2,852,880	2,905,623
建設仮勘定	143,119	17,101
その他(純額)	3,877	6,872
有形固定資産合計	7,332,223	7,295,276
無形固定資産		
のれん	126,098	124,096
その他	454,186	447,026
無形固定資産合計	580,285	571,123
投資その他の資産	1,167,814	1,186,405
固定資産合計	9,080,322	9,052,805
繰延資産	2,564	1,794
資産合計	15,698,580	15,641,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	542,705	446,445
未払金及び未払費用	52,487	70,668
短期借入金	955,300	1,016,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,209	948,992
未払法人税等	20,995	14,887
工事損失引当金	-	2,762
その他	406,317	490,182
流動負債合計	3,028,014	2,989,939
固定負債		
社債	71,500	57,500
長期借入金	6,959,732	6,774,615
資産除去債務	89,957	99,222
デリバティブ債務	182,905	207,079
その他	49,290	37,222
固定負債合計	7,353,385	7,175,639
負債合計	10,381,400	10,165,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,509	1,796,809
資本剰余金	1,873,093	1,875,393
利益剰余金	1,743,576	1,940,834
自己株式	△96	△43,945
株主資本合計	5,411,081	5,569,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,728	21,558
繰延ヘッジ損益	△135,181	△153,648
為替換算調整勘定	△36,329	9,180
その他の包括利益累計額合計	△124,781	△122,909
新株予約権	304	-
非支配株主持分	30,575	29,719
純資産合計	5,317,179	5,475,901
負債純資産合計	15,698,580	15,641,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,371,449	1,921,231
売上原価	1,697,574	1,239,336
売上総利益	673,875	681,895
販売費及び一般管理費	315,716	293,637
営業利益	358,158	388,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,247	30,443
貸倒引当金戻入額	5,335	5,288
受取家賃	1,251	1,251
受取保険金	56,143	-
その他	4,633	5,367
営業外収益合計	75,611	42,351
営業外費用		
支払利息	29,631	32,315
支払手数料	9,082	997
その他	7,563	1,215
営業外費用合計	46,277	34,528
経常利益	387,492	396,081
特別利益		
固定資産売却益	11,399	-
新株予約権戻入益	-	304
特別利益合計	11,399	304
特別損失		
減損損失	-	44,100
特別損失合計	-	44,100
税金等調整前四半期純利益	398,892	352,284
法人税、住民税及び事業税	72,000	89,615
法人税等調整額	27,397	23,184
法人税等合計	99,397	112,800
四半期純利益	299,494	239,484
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,851	△1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	270,643	240,569

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	299,494	239,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,675	△25,170
繰延ヘッジ損益	9,307	△18,238
為替換算調整勘定	△1,425	45,509
その他の包括利益合計	14,557	2,101
四半期包括利益	314,052	241,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,201	244,128
非支配株主に係る四半期包括利益	28,851	△2,542

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の連結子会社の工事契約に関する収益認識は、契約金額及び工事期間に重要性があり進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合（インプット法）で算出しており、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行っております。なお、契約金額に重要性がなく、ごく短期的な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は108,988千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,616千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は45,024千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	754,337	1,215,652	401,460	2,371,449	-	2,371,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,932	2,850	-	24,782	△24,782	-
計	776,269	1,218,502	401,460	2,396,231	△24,782	2,371,449
セグメント利益	43,835	173,881	182,460	400,177	△12,684	387,492

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△243,697千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益231,012千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	947,706	547,092	426,433	1,921,231	-	1,921,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,515	2,850	-	10,365	△10,365	-
計	955,221	549,942	426,433	1,931,597	△10,365	1,921,231
セグメント利益	174,861	66,065	174,536	415,463	△19,382	396,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△203,327千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益183,945千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて44,100千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。